

【北方町】 校務ＤＸ計画

北方町では、校務支援システムについては岐阜県統合型校務支援システムを導入し、教員の働き方改革を進めてきました。令和６年度には校務系サーバ・ＩＣＴ環境更新事業にて校務系サーバのクラウド化等、校務ＤＸをハード面で進めています。今後はゼロトラストの考え方に基づくアクセス制御によるセキュリティ対策に移行していき、ロケーションフリーで校務系ネットワークへ接続可能な環境の整備について調査研究を行っています。

１人１台端末導入後は、事業支援ソフトウェアや学習ｅポータル等を活用し、児童生徒への各種連絡、保護者への連絡ツールとしては「すぐーる」を活用し連絡の迅速化やペーパーレス化し校務の効率化を進めてきた。職員会議などの資料については現在でもタブレット端末を使用し配布するなど活用がなされていますが、今後は学校間をまたぐ会議などにおいてもペーパーレス化を一層推進し、電子決済システムの導入についても調査研究を行っていきます。

FAX及び押印の見直しについては、令和５年１２月に文部科学省より発出された「GIGAスクール構想の下での校務ＤＸ化チェックリスト」に基づく自己点検結果の報告によると、保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務ＤＸを大きく阻害していることが指摘されています。北方町では校務支援システム内のグループウェア機能を活用し教育委員会と学校や学校間の文書連絡等を行っています。今後も押印の必要性について再度確認を行い不要なものについては廃止していきます。FAXについては今後も緊急連絡やネットワークの不具合等電子メールよりFAXの方が効率的であると認められる場合を除きFAXは原則廃止できるよう働きかけていきます。

校務におけるＲＰＡ・生成ＡＩ等の活用についてはリーディングＤＸスクールの生成ＡＩパイロット校の取り組みを参考とし、定常業務の自動化、校務の効率化への利用について検討を行っていきます。

校務支援システムへの名簿情報の入力についてはこれまでもCSVファイルによるインポートで実施をしている。今後も公務における不合理な手入力作業がないか見直しを行い、効率化を図っていきます。また、次世代型校務支援システムの導入については県域で実施されている教職員業務改善協議会に参加し、令和８年度導入を予定しています。新たなシステムではパブリッククラウドを活用したシステムが検討されており、システム導入後は教育現場での様々な校務の効率化推進していきます。